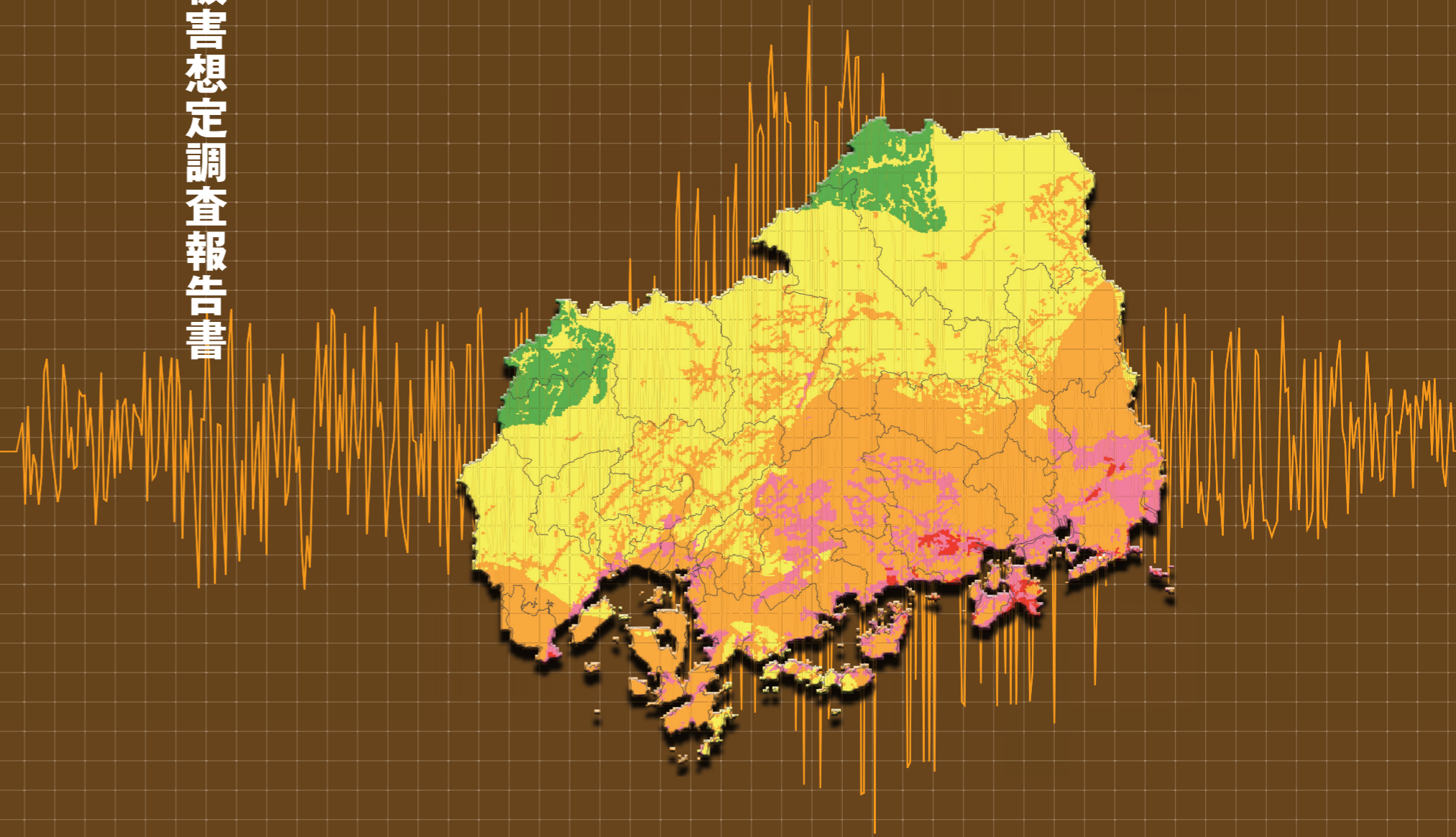


# 広島県地震被害想定調査報告書

広島県地震被害想定調査報告書



 広島県

平成25年10月  
広島県

平成25年10月  
広島県

# 広島県地震被害想定調査

## 報告書

平成 25 年 10 月

広島県

表紙の地図は、南海トラフ巨大地震（陸側ケース）の広島県における震度分布を示したものである。

## はじめに

本県では、平成7、8年度に続き、平成18年度に地震被害想定調査を実施し、地域防災計画や、被害軽減のための対策を着実に推進していくことを目標とした地震防災戦略などにに基づき、防災・減災対策を推進してまいりました。

そうした中、平成23年3月の東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）では、想定をはるかに超えた巨大地震と津波により、甚大な被害がもたらされるなど、これまでの地震・津波対策のあり方に大きな課題を残しました。

そのような課題を踏まえ、中央防災会議に設置された「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」において、「今後、津波・地震の想定を行うにあたっては、あらゆる可能性を考慮した最大規模の地震・津波を検討していくべきである。」とされ、その考え方と最新の科学的知見に基づき、南海トラフ巨大地震の被害想定が発表されました。

本県としては、こうした想定地震・津波の考え方や被害想定手法に基づき、前回の地震被害想定を抜本的に見直すことといたしました。

今回の地震被害想定調査の結果は、県の地域防災計画などに反映するとともに、市町や防災関係機関との連携を図りながら、防災・減災対策を着実に推進してまいります。

また、県民、事業者の皆様には、被害の軽減に向け、「正しく恐れて備えることが大切であること」を認識し、自主防災活動への参加など、地域ぐるみで安全を確保する取組を積極的に進めていただくよう、お願い申し上げます。

この調査に当たっては、土田孝広島大学大学院教授を委員長とする広島県地震被害想定調査検討委員会において、真摯かつ熱心な検討が重ねられるとともに、多くの関係者の皆様にも貴重な資料の提供やアドバイスを賜りました。ここに深く感謝申し上げますとともに、引き続き、御支援いただきますよう、お願い申し上げます。

平成25年10月

広島県知事

湯崎英彦

## あ い さ つ

この報告書は、平成19年度の「広島県地震被害想定調査報告書」をベースとし、社会条件の変化や東北地方太平洋沖地震（以降、「東日本大震災」という。）後の学術的知見なども踏まえ、広島県で発生する地震被害を想定し直したものです。

想定に当たっては、東日本大震災を踏まえて、あらゆる可能性を想定した最大規模の地震・津波を想定することとし、南海トラフ巨大地震を加えるとともに、前回調査では対象としていなかった安芸灘断層群（主部）、安芸灘断層群（広島湾-岩国沖断層帯）、中央構造線に沿う断層である讃岐山脈南縁-石鎚山脈北縁東部の活動による地震や、長者ヶ原断層-芳井断層が一括して活動したときの地震も想定しました。

地震被害は、地震動の大きさだけではなく、建物やライフラインなど社会経済的活動を営むために必要な施設、並びに万一に備えた災害対応システムを含むその地域の社会構造の両者に支配されて、被害内容や被害程度が左右されます。そこで、今回調査では、想定地震のほかに、被害想定的前提となった広島県の最新の姿をまとめておくこととしました。

ともすれば、被害想定調査は、地域防災計画や備蓄計画など、主に行政サイドで活用されますが、地域の地震災害の軽減は、身近に起こるおそれのある地震被害の姿を、行政に携わる人々のみでなく、地域の方々もよく知り、地域社会が一体となって共に立ち向かわなければ達成できません。

このため、防災・減災対策による具体的な被害軽減効果を示すことにより、県民の防災意識の向上を図ることができるよう工夫しました。

今後の社会の変化や被害軽減の技術の進歩によって、災害対応の方法は変わることがあるかも知れませんが、地震防災戦略の根幹となる想定被害の大略は変わらないものと思います。

この報告書が各方面において有効活用され、地震被害の軽減に向けた各主体の防災上の取り組みがさらに進展し、広島県における地域防災力が一層向上することを期待いたしております。

最後になりますが、この調査を実施するにあたり、格段の協力をいただいた関係各位、並びに委員各位に感謝と敬意を表します。

平成25年10月

広島県地震被害想定調査検討委員会

委員 長 土 田 孝

# 目次

## 第I編 本編

第1章 調査の目的	I-1
第2章 検討体制	I-2
第3章 自然・社会状況	I-3
第4章 想定地震・津波の選定条件等	I-26
第5章 被害想定の実施概要	I-37
第6章 被害想定結果の概要	I-48
第7章 防災・減災効果の評価	I-151
第8章 留意事項	I-158

## 第II編 結果編

第1章 既に明らかとなっている断層等を震源とする地震	II-1
第2章 どこでも起こりうる直下の地震	II-136

## 第III編 資料編

第1章 既に明らかとなっている断層等を震源とする地震	III-1
第2章 どこでも起こりうる直下の地震	III-170

## 第IV編 手法編（手法と基礎資料）

第1章 被害想定手法の概要	IV-1
第2章 地震動等の予測	IV-4
第3章 被害の想定	IV-65

## 巻末資料 用語集

